

報道関係者 各位

平成 27 年 2 月 6 日

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課

課長：城間 邦正

課長補佐：渡真利 直人

(電話)：098-868-3701

沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 26 年 10 月末現在)

～外国人労働者数、外国人労働者雇用事業所数ともに過去最高～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成 19 年に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、沖縄県における平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者です。なお、数値は平成 26 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 3,388 人で、前年同期比 598 人、21.4%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 899 か所で、前年同期比 122 か所、15.7%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 660 人（外国人労働者全体の 19.5%）。次いでネパール 561 人（同 16.6%）、フィリピン 547 人（同 16.1%）の順となっている。
- 在留資格別では、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」が最も多く 1,288 人で、外国人労働者全体の 38.0%を占める。次いで「資格外活動」のうち「留学」が 910 人（同 26.9%）、「専門的・技術的分野」889 人（26.2%）の順となっている。

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況【沖縄労働局版】（平成 26 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況表一覧【沖縄労働局版】（平成 26 年 10 月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局版】 (平成26年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

II 本県における届出状況のまとめ

次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、平成26年10月末現在の状況を集計したものである。

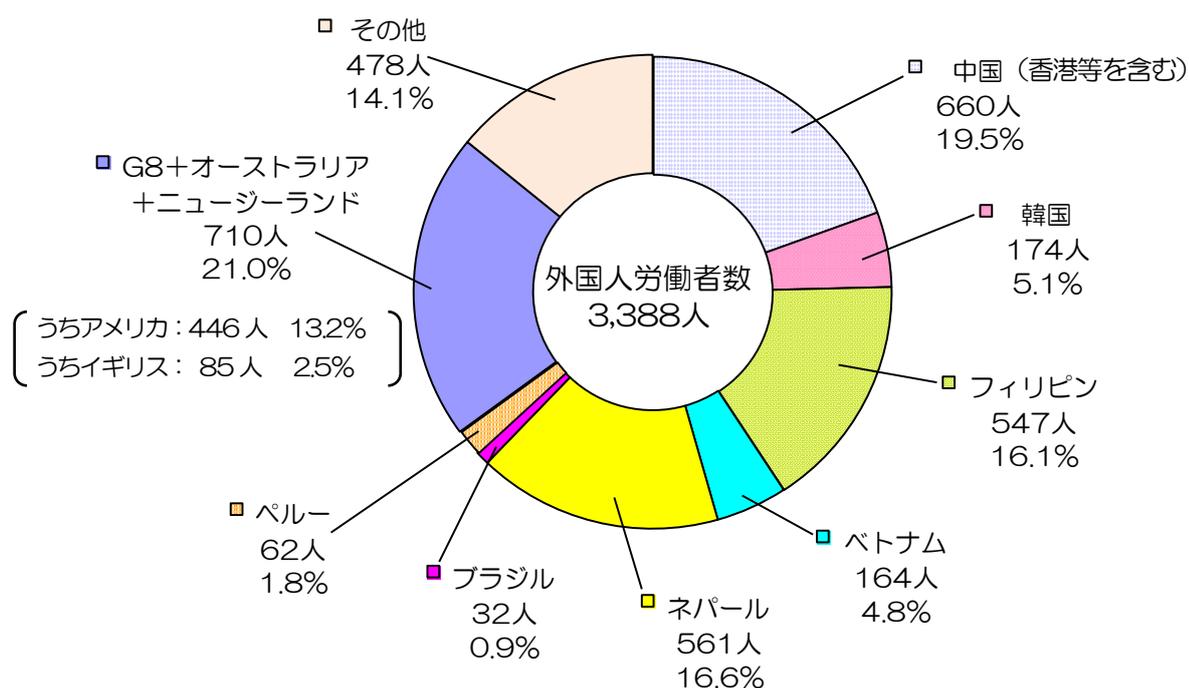
1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

平成26年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は899か所（全国比0.7%）であり、外国人労働者数は3,388人（全国比0.4%）であった。これは平成25年10月末現在の777か所、2,790人に対し、122か所（15.7%）、598人（21.4%）増となっている。

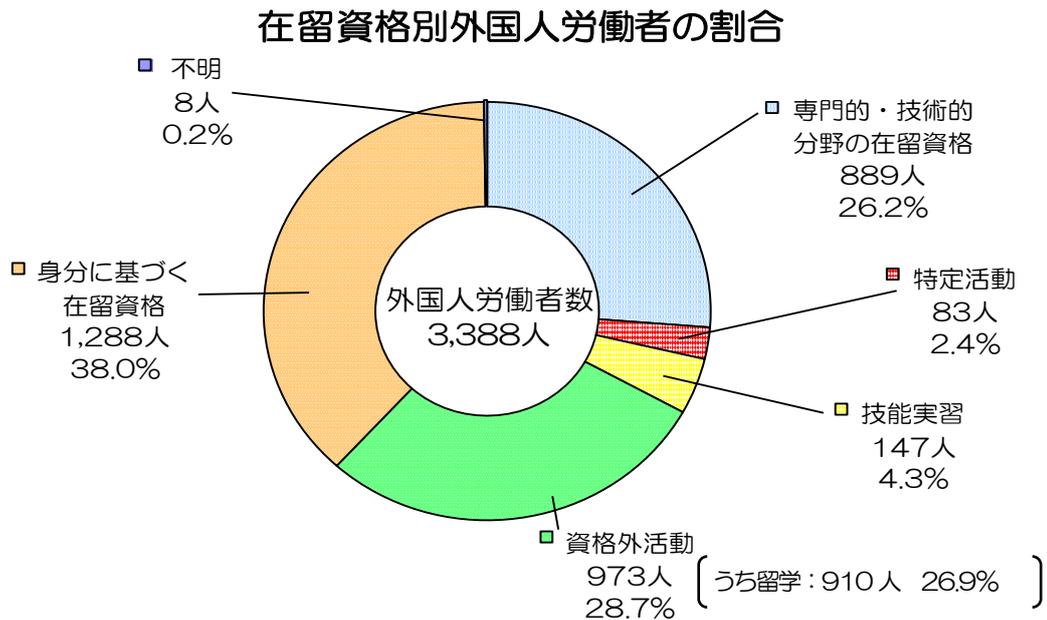
2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の19.5%で最も多く、次いでネパールが同16.6%、フィリピンが同16.1%の順となっている。

国籍別外国人労働者の割合



- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格^{※1}」が外国人労働者全体の38.0%を占め、次いで「資格外活動分野の在留資格^{※2}」が同28.7%（うち「留学」は同26.9%）、「専門的・技術的分野の在留資格^{※3}」が同26.2%の順となっている。

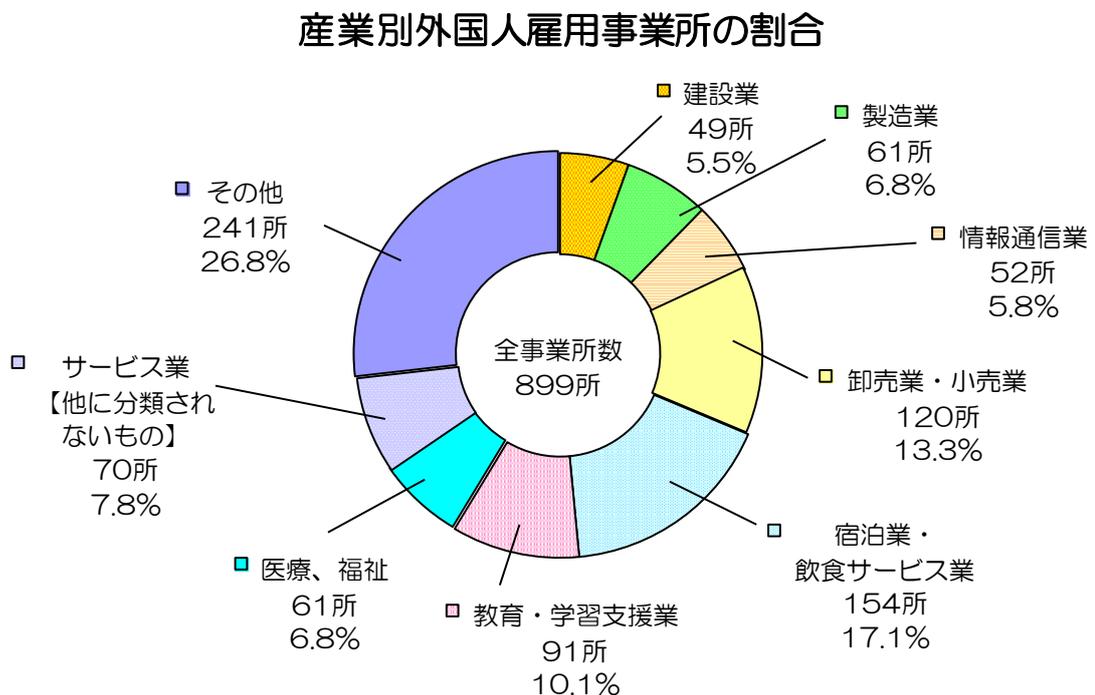


- (3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「専門的・技術的分野の在留資格」が39.4%、「資格外活動分野の在留資格」が28.9%（うち「留学」は24.5%）、「身分に基づく在留資格」が23.8%となっている。

ネパールについては、「資格外活動の在留資格」のうち「留学」が96.4%を占めている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ79.5%、65.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ17.0%、32.5%となっている。

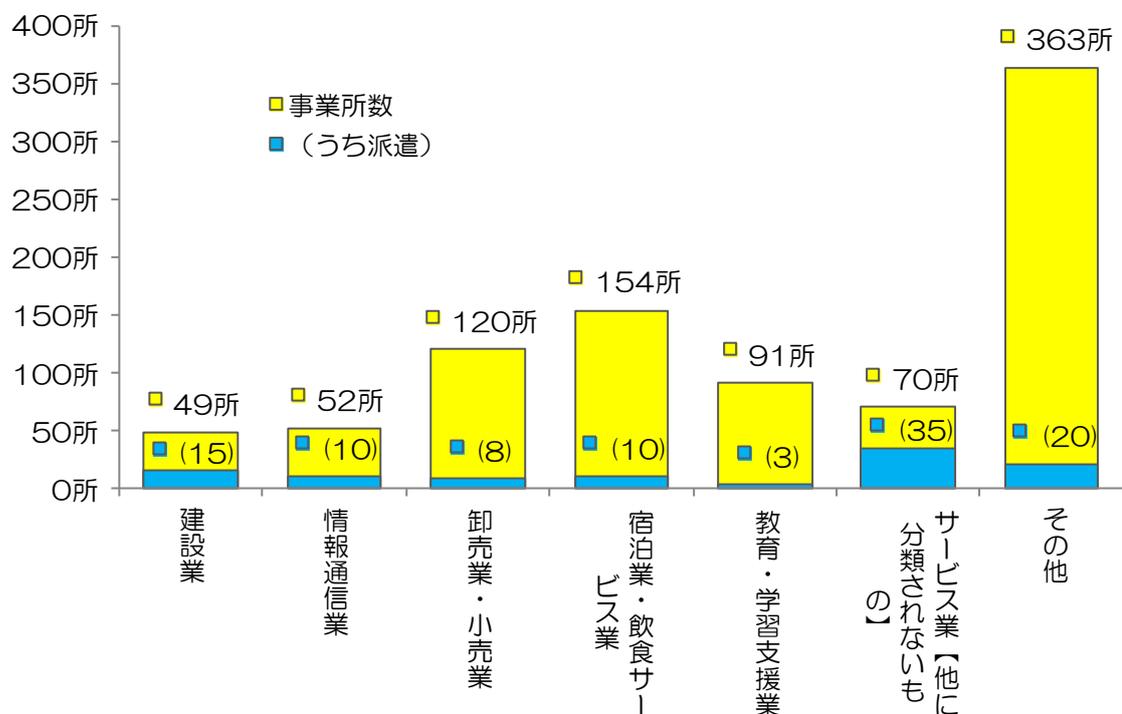
3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が事業所全体の17.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が同13.3%、「教育、学習支援業」が同10.1%となっている。



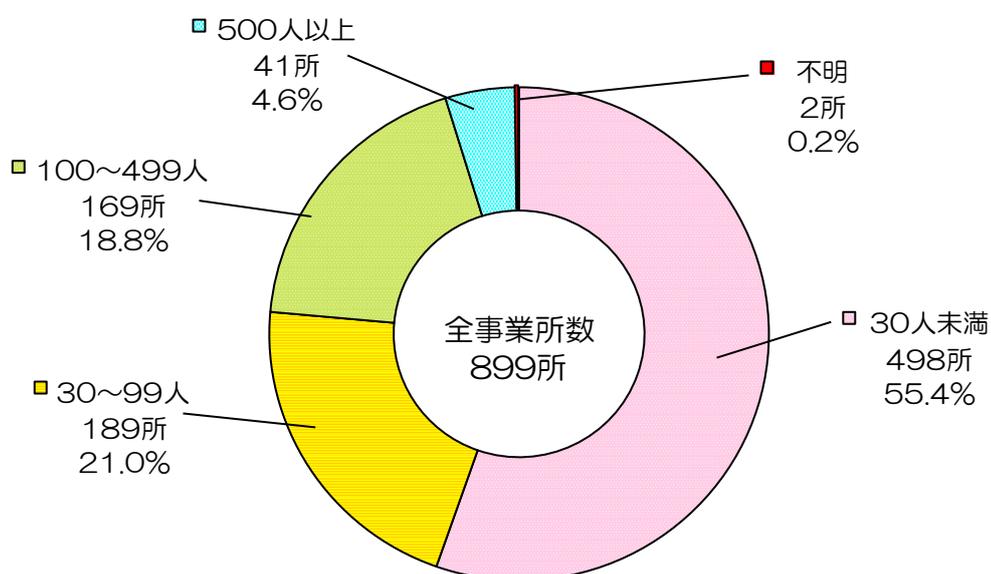
(2) 産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）^{*4}」では同産業の事業所全体の50.0%を占め、「建設業」では同30.6%、「情報通信業^{*5}」では同19.2%となっている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況



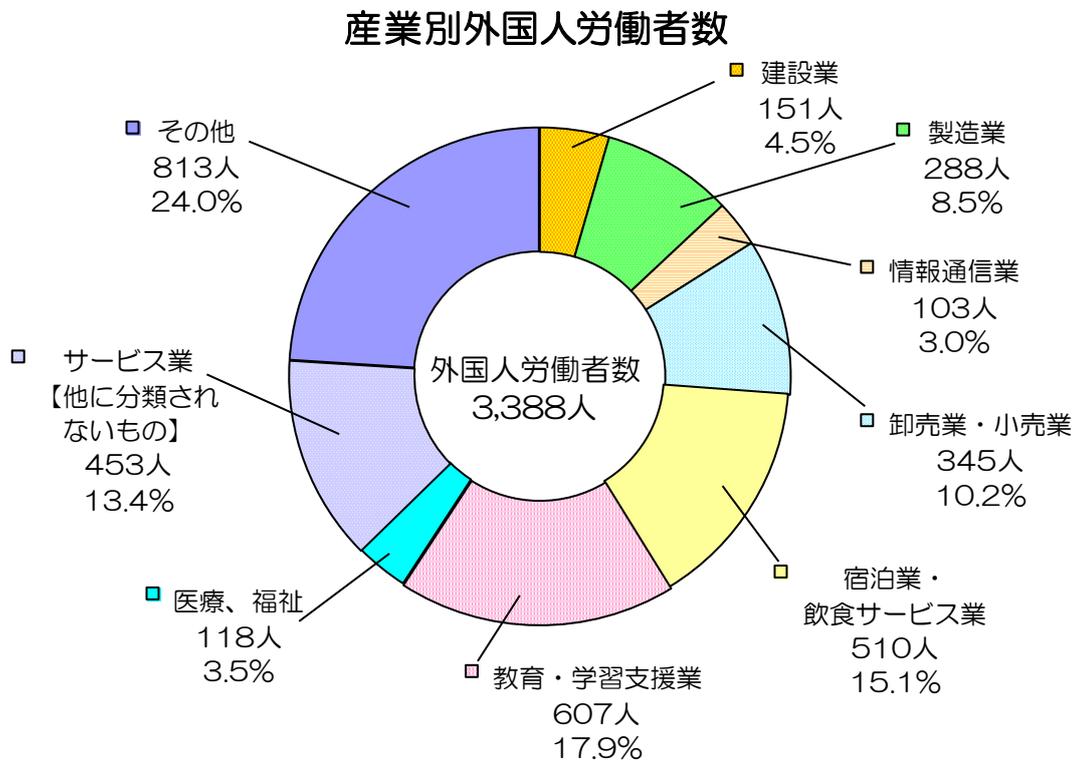
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の55.4%を占めている。

事業所規模別外国人雇用事業所の割合

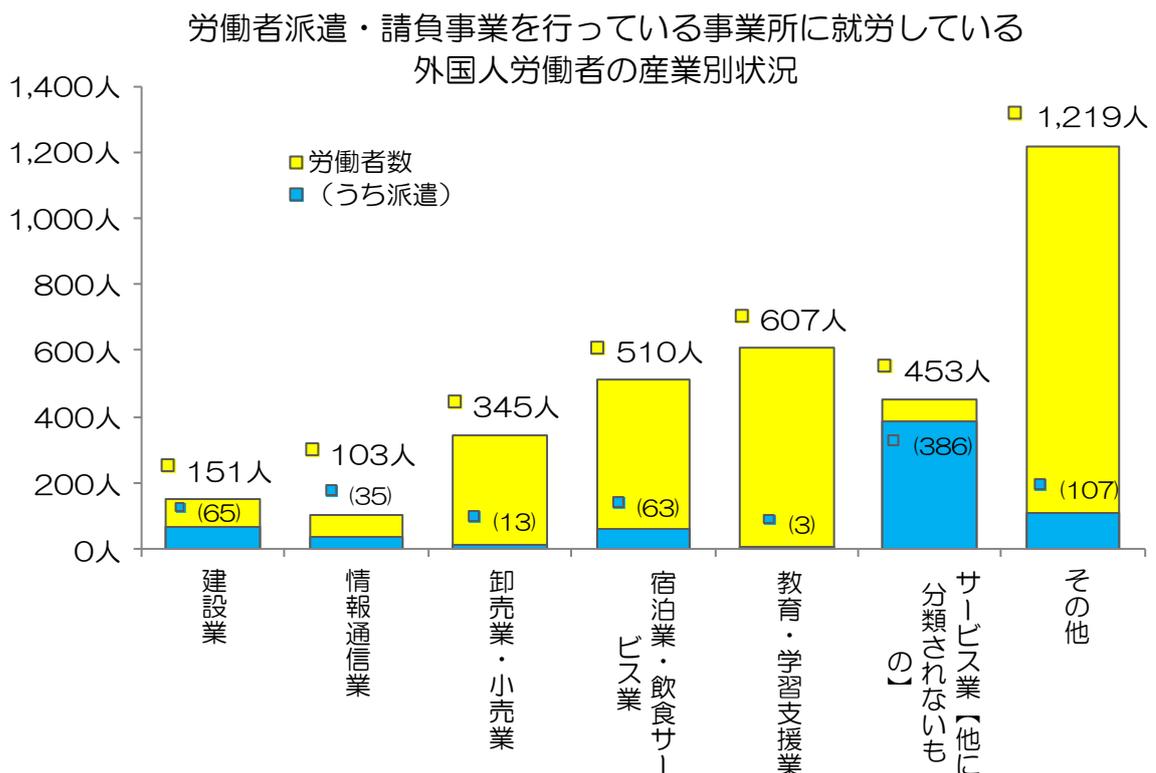


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別にみると、「教育、学習支援業」が外国人労働者全体の17.9%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同15.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が同13.4%、「卸売業、小売業」が同10.2%となっている。

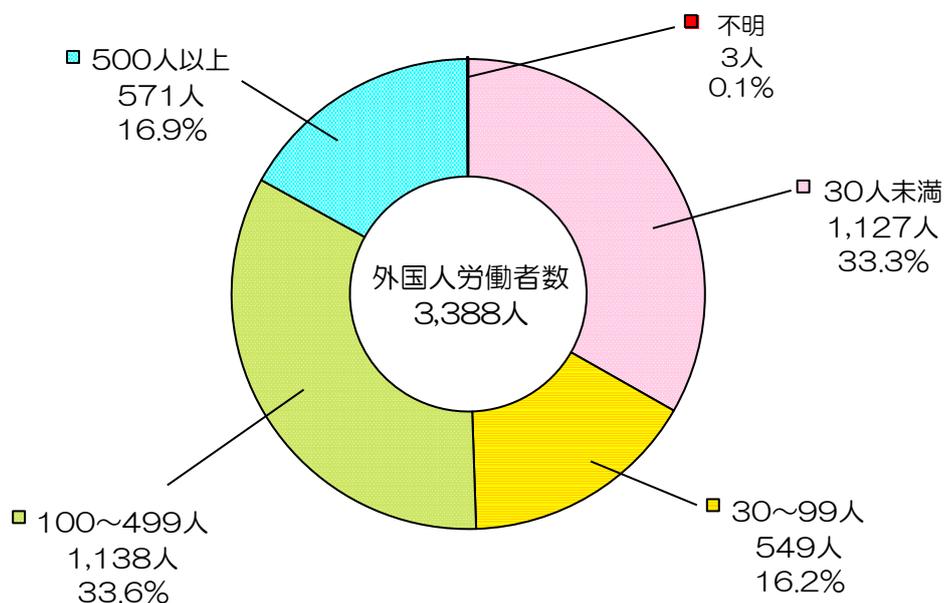


- (2) 産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が同産業に雇用される外国人労働者全体の85.2%を占め、「建設業」が同43.0%、「情報通信業」が同34.0%となっている。



(3) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の33.6%を占めている。

事業所規模別外国人労働者数



- ※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- ※2 「資格外活動分野の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「研修」、「家族滞在」、「文化活動」、「短期滞在」が該当する。
- ※3 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「医療」、「研究」、「教育」等が該当する。
- ※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。
- ※5 「情報通信業」には、「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」が該当する。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）
【沖縄労働局版】

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,388	889 (26.2%)	89 (2.6%)	331 (9.8%)	83 (2.4%)	147 (4.3%)	910 (26.9%)	63 (1.9%)	1,288 (38.0%)	796 (23.5%)	391 (11.5%)	11 (0.3%)	90 (2.7%)	8 (0.2%)
中国 (香港等を含む)	660 【19.5%】	260 (39.4%)	12 (1.8%)	185 (28.0%)	19 (2.9%)	33 (5.0%)	162 (24.5%)	29 (4.4%)	157 (23.8%)	103 (15.6%)	37 (5.6%)	1 (0.2%)	16 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	174 【5.1%】	70 (40.2%)	7 (4.0%)	47 (27.0%)	37 (21.3%)	0 (0.0%)	7 (4.0%)	1 (0.6%)	59 (33.9%)	37 (21.3%)	18 (10.3%)	1 (0.6%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	547 【16.1%】	93 (17.0%)	40 (7.3%)	29 (5.3%)	4 (0.7%)	6 (1.1%)	5 (0.9%)	4 (0.7%)	435 (79.5%)	331 (60.5%)	68 (12.4%)	4 (0.7%)	32 (5.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	164 【4.8%】	8 (4.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	132 (80.5%)	3 (1.8%)	18 (11.0%)	5 (3.0%)	12 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
ネパール	561 【16.6%】	10 (1.8%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	541 (96.4%)	7 (1.2%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	32 【0.9%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	31 (96.9%)	17 (53.1%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)	7 (21.9%)	0 (0.0%)
ペルー	62 【1.8%】	3 (4.8%)	0 (0.0%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	59 (95.2%)	49 (79.0%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)	5 (8.1%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	710 【21.0%】	267 (37.6%)	10 (1.4%)	45 (6.3%)	16 (2.3%)	0 (0.0%)	6 (0.8%)	5 (0.7%)	409 (57.6%)	193 (27.2%)	193 (27.2%)	3 (0.4%)	20 (2.8%)	7 (1.0%)
うちアメリカ	446 【13.2%】	145 (32.5%)	6 (1.3%)	25 (5.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	294 (65.9%)	139 (31.2%)	139 (31.2%)	2 (0.4%)	14 (3.1%)	6 (1.3%)
うちイギリス	85 【2.5%】	36 (42.4%)	0 (0.0%)	8 (9.4%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (3.5%)	42 (49.4%)	20 (23.5%)	19 (22.4%)	1 (1.2%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)
その他	478 【14.1%】	178 (37.2%)	18 (3.8%)	23 (4.8%)	7 (1.5%)	104 (21.8%)	57 (11.9%)	13 (2.7%)	118 (24.7%)	59 (12.3%)	51 (10.7%)	2 (0.4%)	6 (1.3%)	1 (0.2%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	899	101 [11.2]	100.0	3,388	672 [19.8]	100.0
4701 那覇所	503	29 [5.8]	56.0	1,902	345 [18.1]	56.1
4702 沖縄所	278	53 [19.1]	30.9	1,111	223 [20.1]	32.8
4703 名護所	46	7 [15.2]	5.1	147	12 [8.2]	4.3
4704 宮古所	25	5 [20.0]	2.8	86	38 [44.2]	2.5
4705 八重山所	47	7 [14.9]	5.2	142	54 [38.0]	4.2

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（沖縄労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち 人文知識・ 国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち 永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち 定住者	
労働局計	3,388	889 [26.2]	89	331	83 [2.4]	147 [4.3]	910 [26.9]	63	1,288 [38.0]	796	391	11	90	8 [0.2]
4701 那覇所	1,902	357 (18.8)	48	193	43 (2.3)	105 (5.5)	797 (41.9)	45	548 (28.8)	333	167	6	42	7 (0.4)
4702 沖縄所	1,111	382 (34.4)	36	88	28 (2.5)	27 (2.4)	49 (4.4)	11	614 (55.3)	392	177	5	40	0 (0.0)
4703 名護所	147	47 (32.0)	2	11	1 (0.7)	- (0.0)	64 (43.5)	4	31 (21.1)	19	9	-	3	0 (0.0)
4704 宮古所	86	24 (27.9)	-	2	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	2	60 (69.8)	34	22	-	4	0 (0.0)
4705 八重山所	142	79 (55.6)	3	37	11 (7.7)	15 (10.6)	- (0.0)	1	35 (24.6)	18	16	-	1	1 (0.7)

注1：（ ）の数値は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	899	101 [11.2]	100.0	3,388	672 [19.8]	100.0
A 農業、林業	15	0 [0.0]	1.7	88	0 [0.0]	2.6
B 漁業	36	0 [0.0]	4.0	86	0 [0.0]	2.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	49	15 [30.6]	5.5	151	65 [43.0]	4.5
E 製造業	61	3 [4.9]	6.8	288	4 [1.4]	8.5
うち 食料品製造業	29	1 [3.4]	3.2	242	1 [0.4]	7.1
うち 繊維工業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 金属製品製造業	4	0 [0.0]	0.4	7	0 [0.0]	0.2
うち 生産用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 電気機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち 輸送用機械器具製造業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	52	10 [19.2]	5.8	103	35 [34.0]	3.0
H 運輸業、郵便業	22	1 [4.5]	2.4	42	3 [7.1]	1.2
I 卸売業、小売業	120	8 [6.7]	13.3	345	13 [3.8]	10.2
J 金融業、保険業	8	0 [0.0]	0.9	11	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	17	0 [0.0]	1.9	25	0 [0.0]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	36	5 [13.9]	4.0	111	30 [27.0]	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	154	10 [6.5]	17.1	510	63 [12.4]	15.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	48	5 [10.4]	5.3	190	42 [22.1]	5.6
O 教育、学習支援業	91	3 [3.3]	10.1	607	3 [0.5]	17.9
P 医療、福祉	61	2 [3.3]	6.8	118	21 [17.8]	3.5
うち 医療業	26	1 [3.8]	2.9	47	20 [42.6]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	35	1 [2.9]	3.9	71	1 [1.4]	2.1
Q 複合サービス事業	5	1 [20.0]	0.6	5	1 [20.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	70	35 [50.0]	7.8	453	386 [85.2]	13.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	10	10 [100.0]	1.1	47	47 [100.0]	1.4
うち その他の事業サービス業	40	21 [52.5]	4.4	370	330 [89.2]	10.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	51	3 [5.9]	5.7	252	6 [2.4]	7.4
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類されない もの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	3,388	288	8.5	103	3.0	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4
4701 那覇所	1,902	236	12.4	57	3.0	232	12.2	251	13.2	243	12.8	333	17.5
4702 沖縄所	1,111	43	3.9	46	4.1	94	8.5	117	10.5	334	30.1	95	8.6
4703 名護所	147	3	2.0	-	0.0	11	7.5	36	24.5	23	15.6	2	1.4
4704 宮古所	86	3	3.5	-	0.0	2	2.3	18	20.9	7	8.1	18	20.9
4705 八重山所	142	3	2.1	-	0.0	6	4.2	88	62.0	-	0.0	5	3.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各公共職業安定所の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	3,388	288	8.5	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	889	18	2.0	52	5.8	155	17.4	344	38.7	17	1.9
うち技術	89	2	2.2	3	3.4	6	6.7	7	7.9	2	2.2
うち人文知識・国 際業務	331	11	3.3	42	12.7	83	25.1	53	16.0	14	4.2
②特定活動	83	1	1.2	7	8.4	37	44.6	5	6.0	3	3.6
③技能実習	147	-	0.0	16	10.9	1	0.7	-	0.0	-	0.0
④ 活 資 格 動 外											
留学	910	203	22.3	121	13.3	149	16.4	70	7.7	232	25.5
その他	63	3	4.8	8	12.7	21	33.3	10	15.9	12	19.0
⑤身分に基づく在留資格	1,288	63	4.9	141	10.9	147	11.4	178	13.8	189	14.7
うち永住者	796	44	5.5	82	10.3	89	11.2	114	14.3	117	14.7
うち日本人の配偶 者等	391	13	3.3	48	12.3	45	11.5	51	13.0	51	13.0
うち永住者の配偶 者等	11	-	0.0	2	18.2	-	0.0	1	9.1	4	36.4
うち定住者	90	6	6.7	9	10.0	13	14.4	12	13.3	17	18.9
⑥不明	8	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1： 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	3,388	672	19.8	288	8.5	103	3.0	345	10.2	510	15.1	607	17.9	453	13.4
中国 (香港等を含む)	660	62	9.4	29	4.4	24	3.6	127	19.2	188	28.5	65	9.8	48	7.3
韓国	174	23	13.2	6	3.4	17	9.8	12	6.9	41	23.6	27	15.5	11	6.3
フィリピン	547	187	34.2	17	3.1	26	4.8	31	5.7	55	10.1	35	6.4	109	19.9
ベトナム	164	69	42.1	24	14.6	2	1.2	5	3.0	37	22.6	11	6.7	64	39.0
ネパール	561	152	27.1	172	30.7	3	0.5	78	13.9	67	11.9	1	0.2	151	26.9
ブラジル	32	7	21.9	8	25.0	-	0.0	7	21.9	6	18.8	1	3.1	3	9.4
ペルー	62	16	25.8	13	21.0	2	3.2	6	9.7	7	11.3	2	3.2	13	21.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	710	107	15.1	1	0.1	15	2.1	40	5.6	48	6.8	297	41.8	41	5.8
うちアメリカ	446	82	18.4	1	0.2	14	3.1	30	6.7	18	4.0	156	35.0	36	8.1
うちイギリス	85	4	4.7	-	0.0	-	0.0	3	3.5	4	4.7	47	55.3	4	4.7
その他	478	49	10.3	18	3.8	14	2.9	39	8.2	61	12.8	168	35.1	13	2.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 【沖縄労働局】

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	899	101 [11.2]	100.0	3,388	672 [19.8]	100.0	3.8	6.7	
事業所労働者数	30人未満	498	47 [9.4]	55.4	1,127	140 [12.4]	33.3	2.3	3.0
	30～99人	189	16 [8.5]	21.0	549	38 [6.9]	16.2	2.9	2.4
	100～499人	169	29 [17.2]	18.8	1,138	216 [19.0]	33.6	6.7	7.4
	500人以上	41	9 [22.0]	4.6	571	278 [48.7]	16.9	13.9	30.9
	不明	2	- [0.0]	0.2	3	- [0.0]	0.1	1.5	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成24年	723	2.3	2,371	1,450	921	8.8
平成25年	777	7.5	2,790	1,716	1,074	17.7
平成26年	899	15.7	3,388	2,059	1,329	21.4

事業所

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	数	増減比	数	増減比	数	増減比	増減比	増減比	
事業所総数	723	(3.3)	777	(3.6)	899	(3.8)	15.7	2.0	
産業別	製造業	47 (2.8)	3	46 (4.1)	2	61 (4.7)	3	32.6	50.0
	情報通信業	41 (2.2)	11	44 (2.2)	10	52 (2.0)	10	18.2	0.0
	卸売業、小売業	104 (3.1)	7	104 (2.9)	8	120 (2.9)	8	15.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	111 (2.9)	8	129 (2.9)	9	154 (3.3)	10	19.4	11.1
	教育、学習支援業	85 (5.8)	3	88 (6.2)	3	91 (6.7)	3	3.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	53 (4.2)	29	61 (5.3)	32	70 (6.5)	35	14.8	9.4
	その他	282 (2.8)	37	305 (3.1)	35	351 (3.1)	32	15.1	▲ 8.6
事業所規模別	30人未満	385 (2.3)	48	428 (2.3)	47	498 (2.3)	47	16.4	0.0
	30～99人	163 (2.4)	16	164 (3.0)	17	189 (2.9)	16	15.2	▲ 5.9
	100～499人	140 (5.1)	26	150 (5.7)	27	169 (6.7)	29	12.7	7.4
	500人以上	31 (12.0)	8	35 (13.4)	8	41 (13.9)	9	17.1	12.5
	不明	4 (3.8)	0	0 -	-	2 (1.5)	0	-	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成24年		平成25年		平成26年		対前年増減比		
	数	増減比	数	増減比	数	増減比	増減比	増減比	
外国人労働者総数	2,371	481	2,790	553	3,388	672	21.4	21.5	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	648	107	752	109	889	109	18.2	0.0
	うち技術	73	37	81	41	89	37	9.9	▲ 9.8
	うち人文知識・国際業務	187	14	249	17	331	20	32.9	17.6
	特定活動	78	13	77	18	83	22	7.8	22.2
	技能実習	114	0	126	0	147	0	16.7	-
	資格外活動	475	94	682	155	973	237	42.7	52.9
	身分に基づく在留資格	1,055	267	1,148	271	1,288	304	12.2	12.2
	うち永住者	632	143	703	150	796	176	13.2	17.3
	うち日本人の配偶者等	332	89	352	95	391	98	11.1	3.2
	うち定住者	85	33	85	25	90	25	5.9	0.0
不明	1	0	5	0	8	0	60.0	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	522	56	599	65	660	62	10.2	▲ 4.6
	韓国	115	14	141	20	174	23	23.4	15.0
	フィリピン	422	148	465	158	547	187	17.6	18.4
	ベトナム	64	26	144	56	164	69	13.9	23.2
	ネパール	186	51	311	82	561	152	80.4	85.4
	ブラジル	28	8	28	5	32	7	14.3	40.0
	ペルー	57	14	58	11	62	16	6.9	45.5
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	576	108	613	105	710	107	15.8	1.9
	うちアメリカ	358	79	391	83	446	82	14.1	▲ 1.2
	うちイギリス	74	5	74	3	85	4	14.9	33.3
	その他	401	56	431	51	478	49	10.9	▲ 3.9

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。